

平成17年4月27日

平成16年度〔第81期〕

連結および単独決算概要

1. 連結業績

(単位：百万円)

	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	増減率
売上高	2,484,639	2,508,018	0.9%
営業利益	42,316 (1.7%)	95,551 (3.8%)	55.7%
税引前利益	64,991 (2.6%)	45,992 (1.9%)	
当期純利益	137,142 (5.5%)	13,400 (0.5%)	
1株当たり 当期純利益	円 銭 73 93	円 銭 7 22	

(注) 連結対象会社数 143社、持分法適用会社数 55社

2. 単独業績

(単位：百万円)

	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	増減率
売上高	1,458,981	1,377,197	5.9%
営業利益	4,107 (0.3%)	24,422 (1.8%)	
経常利益	482 (0.0%)	13,427 (1.0%)	96.4%
当期純利益	87,800 (6.0%)	4,398 (0.3%)	
1株当たり 当期純利益	円 銭 47 33	円 銭 2 37	



平成17年3月期 決算短信 (連結) [米国会計基準]

上場会社名 三洋電機株式会社

コード番号 6764

(URL <http://www.sanyo.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 桑野 幸徳

問合せ先 経理ユニット リーダー

岡崎 孝雄

TEL (06) 6991-1181

平成17年4月27日

上場取引所 東・大・名・福・札

本社所在都道府県 大阪府

決算取締役会開催日 平成17年4月27日

米国会計基準採用の有無 有

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満を四捨五入している。)

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	2,484,639	0.9	42,316	55.7	64,991	-
16年3月期	2,508,018	14.9	95,551	22.0	45,992	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	137,142	-	73 93	73 93	32.5	2.5	2.6
16年3月期	13,400	-	7 22	7 22	2.9	1.7	1.9

(注) 持分法投資損益 17年3月期 2,661 百万円 16年3月期 2,651 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 1,854,946,570 株 16年3月期 1,855,193,018 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	2,659,100	346,691	13.0	186	92
16年3月期	2,643,627	497,302	18.8	268	07

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 1,854,730,487 株 16年3月期 1,855,114,734 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	3,695	82,234	70,580	294,982
16年3月期	86,371	91,356	33,305	277,462

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 142社 持分法適用非連結子会社数 28社 持分法適用関連会社数 27社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 37社 (除外) 4社 持分法 (新規) 1社 (除外) 33社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間	1,170,000	53,000	75,000
通期	2,490,000	56,000	92,000

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の17ページを参照してください。

【 連 結 】

部門別売上高比較表

(単位：百万円)

項 目	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
コ ン シ ュ ー マ 部 門	1,228,169	49.4	1,235,965	49.3	7,796	0.6	
コ マ ー シ ャ ル 部 門	212,842	8.6	197,978	7.9	14,864	7.5	
コ ン ポ ー ネ ン ト 部 門	946,433	38.1	985,324	39.3	38,891	3.9	
そ の 他 部 門	97,195	3.9	88,751	3.5	8,444	9.5	
合 計	2,484,639	100.0	2,508,018	100.0	23,379	0.9	
内 訳	国 内 売 上 高	1,259,494	50.7	1,266,876	50.5	7,382	0.6
	海 外 売 上 高	1,225,145	49.3	1,241,142	49.5	15,997	1.3

(注) 当年度より部門別区分を変更し、「コンシューマ部門」、「コマース部門」、「コンポーネント部門」及び「その他部門」に区分しています。

これに伴い、平成15年度の売上高は、平成16年度の表示に合わせて組替え表示しています。

新区分の内容につきましては、8ページ「事業の種類別セグメント」の注記をご参照下さい。

【 連 結 】

比 較 連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

項 目	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
		%		%		%
売 上 高	2,484,639	100.0	2,508,018	100.0	23,379	0.9
そ の 他 の 営 業 収 益	101,947	4.1	91,921	3.7	10,026	10.9
売 上 高 ・ 営 業 収 益 計	2,586,586	104.1	2,599,939	103.7	13,353	0.5
売 上 原 価	2,125,637	85.6	2,115,262	84.4	10,375	0.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	418,633	16.8	389,126	15.5	29,507	7.6
営 業 利 益	42,316	1.7	95,551	3.8	53,235	55.7
営 業 外 収 益	32,765	1.3	41,207	1.7	8,442	20.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	(5,642)		(6,439)		(797)	
そ の 他 の 収 益	(27,123)		(34,768)		(7,645)	
営 業 外 費 用	140,072	5.6	90,766	3.6	49,306	54.3
支 払 利 息	(17,118)		(14,868)		(2,250)	
そ の 他 の 費 用	(122,954)		(75,898)		(47,056)	
税 引 前 利 益	64,991	2.6	45,992	1.9	110,983	-
法 人 税 等	72,303	2.9	28,534	1.2	43,769	153.4
少 数 株 主 持 分 控 除 前 利 益	137,294	5.5	17,458	0.7	154,752	-
少 数 株 主 持 分 損 益 (控 除)	152	0.0	4,058	0.2	4,210	-
当 期 純 利 益	137,142	5.5	13,400	0.5	150,542	-

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

項 目	平成16年度末 (平成17年 3月31日現在)	平成15年度末 (平成16年 3月31日現在)	増 減	項 目	平成16年度末 (平成17年 3月31日現在)	平成15年度末 (平成16年 3月31日現在)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び預金	124,053	101,861	22,192	短期借入金	408,531	386,570	21,961
定期預金	170,929	175,601	4,672	一年内返済長期負債	139,101	160,884	21,783
有価証券	9,542	16,180	6,638	支払手形及び買掛金	453,554	462,803	9,249
受取手形及び売掛金	448,281	436,105	12,176	関係会社支払手形・買掛金	50,235	14,461	35,774
金融債権	261,639	257,286	4,353	設備関係支払手形・未払金	33,108	26,992	6,116
関係会社受取手形・売掛金	29,406	66,566	37,160	未払税金	11,301	11,305	4
貸倒引当金	30,046	23,734	6,312	従業員預り金	21,888	23,088	1,200
棚卸資産	383,976	334,214	49,762	その他	248,810	237,286	11,524
繰延税金	43,837	49,329	5,492	計	1,366,528	1,323,389	43,139
その他	77,675	61,331	16,344	社債及び長期借入金	679,728	562,057	117,671
計	1,519,292	1,474,739	44,553	未払退職・年金費用	216,190	213,044	3,146
投資及び貸付金				負債合計	2,262,446	2,098,490	163,956
関係会社投資・貸付金	56,066	40,258	15,808	少数株主持分	49,963	47,835	2,128
その他の投資・貸付金	194,925	200,976	6,051				
計	250,991	241,234	9,757				
有形固定資産				(資本の部)			
建物	457,225	464,175	6,950	資本金	172,242	172,242	-
機械及びその他	944,543	1,006,905	62,362	資本剰余金	336,035	336,036	1
減価償却累計額	941,762	1,003,934	62,172	利益剰余金	49,940	92,766	142,706
土地	130,906	145,386	14,480	その他の包括利益累計額	104,289	96,527	7,762
建設仮勘定	20,319	11,359	8,960	計	354,048	504,517	150,469
計	611,231	623,891	12,660	自己株式	7,357	7,215	142
長期繰延税金	65,009	101,882	36,873	資本合計	346,691	497,302	150,611
その他の資産	212,577	201,881	10,696				
資産合計	2,659,100	2,643,627	15,473	負債・少数株主持分・資本合計	2,659,100	2,643,627	15,473

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益 (損失)	137,142	13,400
営業活動によるキャッシュ・フローの調整		
減価償却費及びその他の償却費	123,540	113,785
受取手形及び売掛金の減少 (増加)	100,359	56,613
棚卸資産の増加	24,872	1,987
支払手形及び買掛金の増加 (減少)	67,385	15,062
その他	9,195	2,724
営業活動によるキャッシュ・フロー計	3,695	86,371
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の減少 (増加)	13,210	23,135
有形固定資産の購入	96,633	110,329
有形固定資産の売却	39,711	15,754
事業譲渡による収入	19,153	-
その他	31,255	19,916
投資活動によるキャッシュ・フロー計	82,234	91,356
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少	20,737	20,998
長期負債の増加 (減少)	104,096	462
配当金の支払	12,632	11,650
その他	147	195
財務活動によるキャッシュ・フロー計	70,580	33,305
・ 為替変動の現金及び現金等価物への影響額	1,145	7,185
・ 現金及び現金等価物の純増減額	6,814	45,475
・ 新規連結子会社の現金及び現金等価物	24,334	3,184
・ 現金及び現金等価物の期首残高	277,462	319,753
・ 現金及び現金等価物の期末残高	294,982	277,462

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

・ 連結会社数 143 社

三洋電機(株)	三洋電機クレジット(株)	鳥取三洋電機(株)
新潟三洋電子(株)	三洋セールスアンドマーケティング(株)	三洋マーシャル販売(株)
サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション	サンヨー・マニファクチャリング・コーポレーション	サンヨー・インタージャパン(USA)コーポレーション
三洋電機(香港)有限公司	三洋半導体(香港)有限公司	

他 132 社

・ 持分法適用会社数 55 社

2. 会計処理の方法等の変更

(1) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連 結	新規 37 社	三洋東京マニファクチャリング(株)、 三洋 HA アेशन(有)	他 35 社
	除外 4 社	三洋テレコミュニケーションズ(株)	他 3 社
持分法	新規 1 社	三洋エプソンイメージングデバイス(株)	
	除外 33 社	山源証券(株)、大和フーズ(株)、 サンヨー・レーザー・プロダクツ・インク	他 30 社

(2) 会計処理の方法・・・変更なし

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント

(単位：百万円)

項 目	平成16年度 (平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで)		平成15年度 (平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで)		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
売上高及び営業収益	コンシューマ部門	1,248,312	47.0	1,242,958	46.7	5,354	0.4
	コマース部門	216,121	8.1	199,168	7.5	16,953	8.5
	コンポーネント部門	984,387	37.0	1,024,406	38.5	40,019	3.9
	その他部門	209,763	7.9	195,776	7.3	13,987	7.1
	計	2,658,583	100.0	2,662,308	100.0	3,725	0.1
	消去又は全社	71,997	-	62,369	-	9,628	-
連 結	2,586,586	-	2,599,939	-	13,353	0.5	
営業利益	コンシューマ部門	28,875	43.9	39,288	33.3	10,413	26.5
	コマース部門	6,176	9.4	3,839	3.3	2,337	60.9
	コンポーネント部門	18,196	27.7	57,782	48.9	39,586	68.5
	その他部門	12,522	19.0	17,201	14.5	4,679	27.2
	計	65,769	100.0	118,110	100.0	52,341	44.3
	消去又は全社	23,453	-	22,559	-	894	-
連 結	42,316	-	95,551	-	53,235	55.7	

(注) 1. 事業区分の方法

当年度より、事業の社内管理体制とディスクロージャーの整合性をより一層高め、開示情報に対する説明責任をさらに強化するため、当社グループの事業の種類別セグメントを、「コンシューマ部門」、「コマース部門」、「コンポーネント部門」及び「その他部門」に区分しています。これに伴い、平成15年度のセグメント情報は、平成16年度の表示に合わせて組替え表示しています。

2. 各事業区分に属する主な製品

- コンシューマ部門：テレビ・ビデオテープレコーダー・DVDプレーヤー・液晶プロジェクター等の映像機器、オーディオ機器、デジタルカメラ・電話機等の情報通信機器、冷蔵庫・エアコン・洗濯機・電子レンジ等の家庭用機器
(概ね、従来のAV・情報通信機器、及び電化機器に相当)
- コマース部門：ショーケース・大型エアコン・吸収式冷温水機等の業務用機器
(概ね、従来の産業機器に相当)
- コンポーネント部門：半導体、液晶パネル、電子部品、一次電池、二次電池、太陽電池等
(概ね、従来の電子デバイス、及び電池に相当)
- その他部門：リース及びクレジット、物流、保守、住宅等
(従来のその他に相当)

3. 事業区分を大きく組替えた主な製品

- 光ピックアップ：AV・情報通信機器からコンポーネント部門へ組替えています。
- メディコム：AV・情報通信機器からコマース部門へ組替えています。
- コンプレッサー：電化機器からコンポーネント部門へ組替えています。

4. 基礎的研究費及び親会社の本社管理部門に係わる費用については、配賦不能営業費用として、「消去又は全社」の項目に含めています。

【 連 結 】

2 . 所在地別セグメント

(単位 : 百万円)

項 目	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
売上高及び営業収益	日 本	2,309,461	61.4	2,380,742	67.3	71,281	3.0
	ア ジ ア	980,729	26.1	711,515	20.1	269,214	37.8
	北 米	323,502	8.6	306,154	8.7	17,348	5.7
	そ の 他	147,512	3.9	136,340	3.9	11,172	8.2
	計	3,761,204	100.0	3,534,751	100.0	226,453	6.4
	消 去 又 は 全 社	1,174,618	-	934,812	-	239,806	-
	連 結	2,586,586	-	2,599,939	-	13,353	0.5
営 業 利 益	日 本	41,289	63.4	98,938	83.1	57,649	58.3
	ア ジ ア	17,116	26.3	14,783	12.4	2,333	15.8
	北 米	5,567	8.5	5,113	4.3	454	8.9
	そ の 他	1,147	1.8	169	0.2	978	578.7
	計	65,119	100.0	119,003	100.0	53,884	45.3
	消 去 又 は 全 社	22,803	-	23,452	-	649	-
	連 結	42,316	-	95,551	-	53,235	55.7

3 . 海外売上高

(単位 : 百万円)

項 目	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
ア ジ ア	634,925	24.6	668,593	25.7	33,668	5.0
北 米	336,353	13.0	338,530	13.0	2,177	0.6
そ の 他	257,092	9.9	237,393	9.2	19,699	8.3
海外売上高及び営業収益	1,228,370	47.5	1,244,516	47.9	16,146	1.3
連結売上高及び営業収益	2,586,586	100.0	2,599,939	100.0	13,353	0.5

有価証券の時価等

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得価額	公正価額	未実現評価損益
売却可能証券			
負債証券	13,873	13,979	106
持分証券	89,700	109,739	20,039
売却可能証券計	103,573	123,718	20,145
満期保有目的証券			
負債証券	26,600	26,268	332
満期保有目的証券計	26,600	26,268	332
合 計	130,173	149,986	19,813

区 分	平成15年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得価額	公正価額	未実現評価損益
売却可能証券			
負債証券	21,260	21,352	92
持分証券	93,668	125,827	32,159
売却可能証券計	114,928	147,179	32,251
満期保有目的証券			
負債証券	14,672	14,569	103
満期保有目的証券計	14,672	14,569	103
合 計	129,600	161,748	32,148

(注) 上記売却可能証券は、米国会計基準にもとづき公正価額にて貸借対照表に計上しております。

デリバティブ取引の契約額および時価

(単位：百万円)

金融派生商品	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	
	契約額	公正価額
為替予約・売建	162,072	2,192
為替予約・買建	11,947	103
オプション・売建	1,374	73
オプション・買建	343	0
金利・通貨スワップ	263,907	1,320

金融派生商品	平成15年度末 (平成16年3月31日現在)	
	契約額	公正価額
為替予約・売建	76,225	1,091
為替予約・買建	24,988	393
オプション・売建	6,024	579
オプション・買建	2,008	8
金利・通貨スワップ	320,855	2,926

企 業 集 団 の 状 況

当グループは、当社及び連結子会社 142社を中心に構成され、コンシューマ部門、コマース部門、コンポーネント部門及びその他部門の4部門において、製造・販売・保守・サービス等の活動を行っています。

当グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね次の図のとおりです。



(注) 国内証券市場に上場している子会社
東証一部・大証一部・・・三洋電機クレジット(株)

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、経済のグローバル化が益々進展する中、世界の人々との“共生”を経営の基本思想とし、「私たちは世界のひとびとになくてはならない存在でありたい」という経営理念の下、世界市場に向けて価値ある商品・サービスの提供に努めております。

今後、更にお客様から支持されるグローバルな優良企業グループを目指し事業活動を推進してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益の向上を図ることを基本方針とし、業績や財務状況等を勘案して利益配分を行ってまいります。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる戦略投資などへ充当させてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、本年4月1日付けで、急激かつ厳しい経営環境の変化に即応し、より明確に顧客・市場と向かい合い、スピードある意思決定を行うために、従来の企業グループ制・ビジネスユニット制をさらに進化させた「8つの事業グループへの細分・再編」および「小さくかつ強い本社への再編」を軸とした組織改革を実施しました。

この組織改革では、特に、自動車関連事業を担当するオートモーティブカンパニーや医療・バイオ関連機器を担当するメディカル事業本部の新設などによって、当社グループの将来の重点事業を鮮明にしました。また、従来より取り組んできた「デジタル&デバイス(D&D)」、「エネルギー&エコロジー(E&E)」、「コミュニティ&キャピタル(C&C)」の各事業ドメインのさらなる成長へ向けた事業基盤の強化を行うことで、事業により一層専念できる攻撃的な体制への変革を図っていきます。

また、今後の成長の起爆剤として、ブランド本部、HAインターナショナル本部、コーポレートクロスファンクショナル推進本部などを新たに設立し、それぞれの組織が、三洋ブランドの再構築、海外における売上の拡大およびグループ横断的な機能強化を徹底的に追求することによって、企業競争力の向上を推進していきます。

こうした新経営システムの下、新潟県中越地震で被災した半導体事業の復興のみならず、経営陣についても刷新を図り、厳しい経営環境からの復活と進化の実現に挑戦していきます。そのためには、これまで培ってきた経営資源も最大限に活用しながら、当社グループ全体の構造改革を敢行し、有利子負債削減など財務体質の健全化ならびに成長できる事業構成への変革を一層加速していきます。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の経営理念を実践するために、グループのすべての役員および社員があらゆる企業活動において、守らなければならない指針として三洋電機グループの行動基準を設定しております。

この行動基準に基づき、私たち一人ひとりが、健全な事業活動をするために遵法精神にのっとり、常に世界的な視野に立って物事を考え、「チャレンジ精神」と「感謝の心」をもって行動することで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいりたいと考えております。

当社では、「コンプライアンス」を社会的責任を果たすための大切な基礎と考え、その遵守が事業活動を継続するうえでの重要な要件であると認識し、グループのコンプライアンス経営を積極的に推進しております。当社では、コンプライアンスを法令・社内規定等の遵守のみならず企業倫理を含めて広範囲に定義づけ、グループの役員および社員が守らなければならない具体的な行動規範として「コンプライアンスガイドライン」を定めております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役会は、法令または定款の定める事項のほか、重要な業務執行を決定し、取締役および取締役会の委任を受けた執行役員の業務執行を監督しています。また当社は監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、業務および財産の状況を調査して取締役の業務の執行を監査しております。
- ・取締役会の下に「指名委員会」、「報酬委員会」、「内部監査委員会」など6つの専門委員会を設置し、取締役会への提案などの活動を行っております。
- ・内部統制については、内部統制の充実、強化を図るため、社内及び主要関係会社に内部監査部門を設置してネットワーク型内部監査体制を構築し、業務運営の適法性や効率性等の確保に努めております。
- ・リスク管理については、リスク管理の統括責任者をおき、統括責任者を補佐する機能をCSR推進ユニットおよび総務ユニットとして、グループ全体のリスク管理を横断的に統括、調整し、グループのリスク対応力の強化に努めております。
- ・コンプライアンスについては、内部監査委員会の監督・指導のもと、社長を総括責任者と定め、各企業グループを主体とした推進体制を構築しております。具体的には、各企業グループの責任者が任命したコンプライアンスリーダーほか関係部門が中心となり、コンプライアンス意識の向上と違反防止の取り組みの活動を行い、CSR推進ユニットが企業グループの活動支援等を、監査部門がコンプライアンス監査を実施します。総括責任者はこれらコンプライアンス推進活動の全体を統括しております。
- ・会計監査については、中央青山監査法人を選任しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と、当社との間には特別の利害関係はありません。
同監査法人とは定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互連携に努めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名となっておりますが、該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年4月より、取締役会の監視・監督機能と業務執行機能を明確に区分して経営の透明性を高めるため、取締役12名の構成を、会長及び社外取締役を中心とする監督に専念する取締役6名、社長、企業グループCEO及びCOOを中心とする業務執行を兼務する取締役6名の同数とし、厳しく執行を監視していく体制に変更しました。

また、取締役会より委任を受けた重要執行案件のスピーディで全体最適な意思決定と執行を行うため、常務執行役員以上による「常務執行役員会議」を設置しました。これにより平成15年4月に設置した「全執行役員会議」及び「ビジネスユニットリーダー会議」とあわせ、グループの総合力を高める機会の強化を図っております。

コンプライアンスに関しては、取組みの一層の拡大・充実に努めました。具体的には、「内部監査委員会」によるコンプライアンスヒアリング（社内カンパニーの社長等が対象）を当年度も実施するとともに、第1回北米コンプライアンス推進会議を開催し、当該地域の関係会社社長に対してコンプライアンス徹底を図りました。また、役員研修会を始めとするコンプライアンス教育に加え、新たに中途採用者に対するコンプライアンス教育を開始し、社内の相談・申告窓口（コンプライアンスホットライン）については、受付窓口の複数設置、社内のポスター掲示など、社員に対して利用の促進を呼びかけました。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期の世界経済は、米国景気の好調と中国経済の高成長に支えられる中、総じて堅調に推移したものの、期後半には原油価格や原材料価格の高騰など先行き不透明感が増してきました。

一方、わが国経済は、企業収益が改善し、民間設備投資も堅調なことから、民間需要を中心に景気は緩やかに回復しているものの、当社グループを取り巻く環境は、米国ドルに対する円高の影響、所得低迷による個人消費の伸び悩み、デジタル家電等の価格競争激化などにより引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループではさらなる成長を遂げていくために、グローバル市場で成長分野として期待できる環境関連事業において、積極的な事業の強化・拡充と将来へ向けた布石を打ちました。

具体的には、以下の施策を推進しました。

- ・欧州の自動車市場への進出を目指し、ドイツ ダイムラー・クライスラー社メルセデス・ベンツ部門とハイブリッド自動車(HEV)用二次電池の共同開発の検討で合意しました。
- ・吸収式冷凍機のグローバルトップシェアを目指すとともに、より一層の競争力向上と事業拡大を図るため、世界最大の空調機器メーカーである米国キヤリア社と吸収式冷凍機事業のグローバルな戦略的提携に関して合意しました。
- ・環境意識が高い欧州市場に向けて「エネルギー&エコロジー」分野の製品を積極的に供給するため、ハンガリーにおいて、太陽電池モジュールと業務用空調機の新工場設立に着手しました。なお、太陽電池については、国内の「二色の浜工場」においても新工場を建設し、生産能力の拡大に努めてきました。

事業別の売上では、順調な個人需要に支えられた携帯電話、米国向けカラーテレビ、発電効率を高めた太陽電池などが増加し、エアコンや冷蔵庫なども猛暑の影響で堅調に推移しました。また、金融、物流、住宅など「くらし」トータルソリューション」をコンセプトとするサービス事業も堅調でしたが、競争激化や価格下落の影響により、デジタルカメラの売上は減少しました。

さらに、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震により、当社グループの半導体主力製造拠点の1つである新潟三洋電子(株)が被災した影響で、半導体事業を中心に大幅な損失を計上するに至りました。

【連結業績概要】

当期の連結売上高は、前期比 0.9%減少し 2兆4,846億円となりました。

このうち国内売上高は、前期比 0.6%減少の 1兆2,594億円となり、海外売上高は、前期比 1.3%減少の 1兆2,251億円となりました。

部門別では、コンシューマ部門においては、FMラジオ付き携帯電話など高付加価値新商品の効果による国内向け携帯電話、猛暑の影響によるエアコン、自動製氷機周りの清掃を簡単に行える機能が好評だった冷蔵庫などの売上が増加しましたが、競争激化や価格下落によりデジタルカメラの売上は減少しました。

海外では、堅調な米国個人消費に支えられた米国向けカラーテレビの売上が増加しまし

た。

新商品としては、新しい商品戦略の下で、動画撮影時の手ぶれ補正機能を搭載したデジタルムービーカメラ「X a c t i (ザクティ)DMX - C 4」、丸みを帯びた新鮮なデザインのハイビジョンプラズマテレビ「V I Z O N C A P U J O (カプージョ)」、スマートフォルムと選べる7色でインテリアコーディネートを提案する家庭用エアコン「新・呼吸するエアコン 四季彩館」などを発売しました。

以上の結果、当部門の売上高は 1兆2,281億円で、前期比 0.6%減となりました。

コマース部門においては、大型エアコンは、国内では低調でしたが、中国でのパッケージ型エアコン、欧州でのビル用マルチエアコンがそれぞれ好調でした。

スーパーショーケースは、中国での大手スーパーマーケット向け等の需要が堅調で、価格下落の影響はあったものの、全体の売上は増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は 2,128億円で、前期比 7.5%増となりました。

コンポーネント部門においては、電池は、原材料価格の高騰や完成品市場の価格下落などの影響がありましたが、米国住宅市場が好調に推移したことで電動工具向けのニカド電池の売上が大きく増加し、携帯電話向けなどのリチウムイオン電池も引き続き堅調に推移しました。また、太陽電池も需要の伸びが大きく、生産を增強したことから売上が大幅に増加し、電池全体の売上は増加しました。また、米国フォード社および本田技研工業(株)へ、ハイブリッド自動車(H E V)用二次電池の供給を開始しています。

しかしながら、新潟県中越地震により半導体主力製造拠点の1つである新潟三洋電子(株)が被災した影響で半導体の売上が大きく減少し、光ピックアップも価格下落の影響により減少しました。

なお、液晶事業につきましては、平成16年10月1日にセイコーエプソン(株)と合併で三洋エプソンイメージングデバイス(株)を設立し、持分法を適用したことから売上の減少要因となりました。

以上の結果、当部門の売上高は 9,464億円で、前期比 3.9%減となりました。

その他部門においては、物流事業では三洋電機ロジスティクス(株)が展開する企業の物流業務全般を一括して請け負うサードパーティーロジスティクス事業が堅調に推移し、住宅事業でも三洋ホームズ(株)のマンション事業が好調でした。また、金融事業では三洋電機クレジット(株)が競争激化の事業環境の中、営業員を増強するなど事業強化に努めました。

以上の結果、当部門の売上高は 971億円で、前期比 9.5%増となりました。

利益面では、販売価格の下落や原材料価格の高騰、及び新潟県中越地震の影響による半導体の売上減少などにより、営業利益は前期比 55.7%減の 423億円となり、税引前利益は、新潟三洋電子(株)の地震災害損失 423億円の計上などにより 649億円の損失となりました。これに加え、繰延税金資産の回収可能性を厳格に判断し、その一部を取り崩した結果、当期純利益は 1,371億円の損失となりました。株主の皆様には多大なご迷惑とご心配をおかけすることとなり、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。

キャッシュフローの状況につきましては、営業活動による資金の増加は 36億円、投資活動による資金の減少は 822億円、また、財務活動による資金の増加は 705億円と

なりました。また これらに為替変動などの影響を考慮した現金及び現金等価物の期末残高は、前期末に比べ 175 億円増加し、2,949 億円となりました。

【単独業績概要】

当期の単独売上高は、前期比 5.9%増加し 1兆4,589 億円となりました。
このうち、国内売上高は、前期比 8.0%増加の 9,280 億円となり、
輸出売上高は前期比 2.5%増加の 5,308 億円となりました。

利益面では、販売価格の下落や原材料価格の高騰、及び新潟県中越地震の影響による半導体の売上減少などにより、営業利益は 41 億円の損失、経常利益は前期比 96.4%減の 4 億円となりました。税引前当期純利益は、関係会社株式等評価損 449 億円を計上したことなどにより 420 億円の損失となり、当期純利益は、繰延税金資産の一部取り崩しなどにより 878 億円の損失となりました。

なお、第 8 1 期の配当につきましては、中間配当金を 1 株当たり 3 円とさせて頂きましたが、当期純利益が大幅な赤字となりましたため、まことに遺憾ながら期末配当は見送ることとさせて頂く予定です。

2. 平成 17 年度の業績見通し

今後の経済情勢は、世界経済は全般的に拡大傾向ながら、米国や中国での金融引き締め・景気減速の可能性をはらんでおり、国内景気においては踊り場からの脱出へ向けた模索が依然として続くものと予想されます。また、「環境」と「デジタル」が本格的に経済を牽引すると期待される中で、当社グループにとってのビジネスチャンスは広がるものの、経済のグローバル化の進展によって企業間競争はますます熾烈化し、また、IT 分野を中心とした在庫調整による販売価格の下落、原油価格や原材料価格の高騰などにより、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しいものとなる見込です。

当社グループにとって、創業以来類を見ない大変厳しい経営環境下ですが、「変革」をキーワードとして、当社グループ全体としての構造改革を敢行し、成長できる事業構成への変革と有利子負債削減などによる財務体質の強化へ向けた事業の選択と集中を一層加速していきます。

このための構造改革費用として、連結で 900 億円（人件費関係で 240 億円、資産のスリム化で 100 億円、事業構造再構築にかかる在庫・設備関係で 560 億円）、単独で 800 億円（人件費関係で 200 億円、資産のスリム化で 100 億円、事業構造再構築にかかる在庫・設備関係で 500 億円）を見込んでおりますので、平成 17 年度は誠に遺憾な見通しとなっておりますが、平成 18 年度以降にはその効果が現れ、再び成長軌道へ乗せることが出来るものと判断し、一連の改革にグループ一丸となって挑み、高収益・筋肉質で攻撃的な企業への変革に向けて不退転の決意で臨む所存です。

平成 18 年 3 月期の連結、単独の通期の見通しにつきましては、以下の通りです。

1. 連結業績の見通し	売上高	2兆4,900 億円（前期比 100.2%）
	営業利益	650 億円（前期比 153.6%）
	税引前利益	560 億円（前期は 649 億円）
	当期純利益	920 億円（前期は 1,371 億円）

2. 単独業績の見通し	売上高	1兆4,800億円	(前期比	101.4%)
	営業利益	40億円	(前期は	41億円)
	経常利益	10億円	(前期は	4億円)
	当期純利益	1,450億円	(前期は	878億円)

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。

その要因のうち主なものは、世界各地域の政治及び経済情勢の変動、原材料価格の高騰、及び為替相場の変動等、次項に記載の事業等のリスクなどであります。(これらに限られるものではありません。)

3. 事業等のリスク

当社グループは、経営上のリスクを抽出・評価し、それぞれのリスクについて対策を講じ、損失を予防または軽減する体制を構築し、リスク管理の強化を図っています。その中で、当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末(平成17年3月31日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営リスク(商品品質、消費者対応、環境、知的財産、コミュニケーション、販売、生産、事業戦略、取引先)

- ・当社グループの製品は、世界的に認められている品質基準に基づき製造されていますが、すべてにおいて欠陥がなく、将来リコールが発生しないとは限りません。また、製造物責任においてもPL保険に加入していますが、その賠償請求に対して、将来においても十分にカバーできている保証はありません。大規模なリコール、及び製造物責任の訴訟が発生した場合、当社の信用力に対して疑義が発生し、またその保証コストが、業績に悪影響を与える可能性があります。
- ・近年、知的財産において職務発明者の帰属利益に関する訴訟が発生しています。当社グループとしては、現在訴訟は発生していませんが、今までの判例に則したような報奨制度を設けているわけではありません。過去の職務発明に関して訴訟が発生し、多額の賠償額の支払いが業績を悪化させる可能性があります。
- ・環境汚染に関して、当社は、定期的な環境監査に加え、汚染調査等を行っていますが、将来の法改正や過去に起因する汚染物質の顕在化等で、将来会社の信用、及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループの取引先については、十分な信用調査の上その取引を行っていますが、偶発債務の発生等によりその取引先との継続取引ができない可能性があります。その場合、一時的に製品の供給が停止したり、貸倒れの発生により損害が発生する可能性があります。
- ・生産供給体制は、ボーダーレスとなっており、その競合相手は、全世界に広がっています。特に労務コストの安い韓国、台湾、中国の各メーカーの技術力向上により、商品の価格下落が起こっており、当社グループのコストダウンが価格下落のスピードに追従できない場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループは様々な素材を使用していますが、社会情勢や需給関係のアンバランス、

もしくは、投機による価格操作等によりその価格が急騰する可能性があります。材料の調達に関しては、計画的に行っていますが、急激な価格高騰により材料費比率が大幅に悪化する可能性があります。固定費の削減等で対応を行いますが、急激な価格高騰はその対応を困難とし業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社は、三洋ブランド以外にOEMブランドでの生産比率が高い商品があります。また、部品の売上比率も大きく、OEM先、もしくは、部品納入先の方針変更（二社購買方針や、コスト追求等）によりその受注を逃す可能性があります。

(2) 労務リスク（人事労務、安全衛生・労働災害）

- ・当社グループの商品の開発、生産にあたっては、十分なノウハウ、知識が必要であり、その育成には重点的に取り組んでいます。それらのノウハウ、技能が転職という形で流出する可能性があります。

また、技術革新のスピードに対応するために、再教育を行う必要がありますが、その再教育の効果が十分に発揮できず、そのコストが業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 財務リスク（経済変動、財務）

- ・当社グループの販売は全世界に及んでおり、各地域の経済変動や、消費者の嗜好の変化により売上高が減少する可能性があります。
- ・急激な市況の変化による株式の下落や、土地価格の下落により当社グループ保有の資産価値が減少する可能性があります。
- ・当社グループは、海外での取引比率が大きく、為替の変動には大きな影響を受けます。海外での生産比率の調整や為替予約等でリスクヘッジに努めていますが、完全にリスクの排除はできません。今後、急激な為替変動が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 政治・経済・社会リスク（海外安全）

- ・当社グループは、全世界に販売・生産拠点を構築しており、カントリーリスクの分散化をおこなっていますが、各国の急激な政策変更等が発生した場合、一時的な損失の計上や、商品の供給に問題をきたす可能性があります。
- ・テロ等の突発事項により、該当国との取引が停滞し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害・事故リスク（自然災害・事故）

- ・天災に関する被害については、その影響を出来るだけ抑えるため費用対効果を検討の上、対策を実施していますが、想定外の天災については、その損害を免れず、生産停止等により顧客への信頼を失い業績の悪化につながる可能性があります。

平成17年3月期(第81期) 個別財務諸表の概要



上場会社名 三洋電機株式会社
 コード番号 6764
 (URL <http://www.sanyo.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 桑野 幸徳
 問合せ先 経理ユニットリーダー 岡崎 孝雄

平成17年4月27日
 上場取引所 東・大・名・福・札
 本社所在都道府県 大阪府

決算取締役会開催日 平成17年4月27日
 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 年 月 日
 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てている。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,458,981	5.9	4,107	-	482	96.4
16年3月期	1,377,197	17.5	24,422	117.8	13,427	47.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	87,800	-	47 33	-	16.7	0.0	0.0
16年3月期	4,398	-	2 37	2 37	0.8	0.9	1.0

(注) 期中平均株式数 17年3月期 1,854,946,570 株 16年3月期 1,855,237,311 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	3 00	3 00	0 00	5,565	-	1.2
16年3月期	6 00	3 00	3 00	11,131	253.1	1.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	1,429,432	476,057	33.3	256 67
16年3月期	1,454,828	578,274	39.7	311 72

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 1,854,730,487 株 16年3月期 1,855,114,734 株
 期末自己株式数 17年3月期 17,607,612 株 16年3月期 17,223,365 株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間	690,000	13,000	89,000	0 00	-	-
通 期	1,480,000	1,000	145,000	-	0 00	0 00

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の17ページを参照してください。

部門別売上高比較表

(単位：百万円)

項 目	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率	
コ ン シ ュ ー マ 部 門	739,279	50.6	734,856	53.4	4,423	0.6	
コ マ ー シ ャ ル 部 門	130,522	8.9	74,104	5.4	56,418	76.1	
コ ン ポ ー ネ ン ト 部 門	589,179	40.5	568,237	41.2	20,942	3.7	
合 計	1,458,981	100.0	1,377,197	100.0	81,784	5.9	
内 訳	国 内 売 上 高	928,087	63.6	859,461	62.4	68,626	8.0
	輸 出 売 上 高	530,893	36.4	517,735	37.6	13,158	2.5

(注) 当年度より部門別区分を変更し、「コンシューマ部門」、「コマース部門」及び「コンポーネント部門」に区分しています。
これに伴い、平成15年度の売上高は、平成16年度の表示に合わせて組替え表示しています。
新区分の内容につきましては、8ページ「事業の種類別セグメント」の注記をご参照下さい。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
		%		%		%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
売上高	1,458,981	100.0	1,377,197	100.0	81,784	5.9
売上原価	1,285,046	88.1	1,187,369	86.2	97,677	8.2
販売費及び一般管理費	178,042	12.2	165,405	12.0	12,637	7.6
営業利益	4,107	0.3	24,422	1.8	28,529	-
営業外損益の部						
営業外収益	50,901	3.5	47,850	3.5	3,051	6.4
受取利息及び配当金	(16,922)		(11,026)		(5,896)	
その他の収益	(33,978)		(36,824)		(2,846)	
営業外費用	46,310	3.2	58,845	4.3	12,535	21.3
支払利息	(4,378)		(3,713)		(665)	
その他の費用	(41,932)		(55,132)		(13,200)	
経常利益	482	0.0	13,427	1.0	12,945	96.4
(特別損益の部)						
特別利益	13,478	0.9	28,740	2.1	15,262	53.1
固定資産売却益	(1,793)		(6,483)		(4,690)	
投資有価証券売却益	(9,567)		(-)		(9,567)	
関係会社株式売却益	(2,080)		(1,135)		(945)	
貸倒引当金戻入額	(37)		(-)		(37)	
新企業年金制度移行差益	(-)		(21,121)		(21,121)	
特別損失	56,052	3.8	38,708	2.8	17,344	44.8
固定資産処分損	(11,124)		(5,426)		(5,698)	
関係会社株式等評価損	(44,927)		(26,582)		(18,345)	
関係会社整理損失	(-)		(6,700)		(6,700)	
税引前当期純利益	42,090	2.9	3,458	0.3	45,548	-
法人税、住民税及び事業税	2,505	0.2	100	0.0	2,405	-
法人税等調整額	43,204	2.9	1,039	0.0	44,243	-
当期純利益	87,800	6.0	4,398	0.3	92,198	-
前期繰越利益	17,138		15,631		1,507	
合併による 未処分利益受入額	1,059		1,531		472	
中間配当額	5,565		5,565		-	
当期末処分利益	75,166		15,996		91,162	

比較貸借対照表

(単位：百万円)

項 目	平成16年度末 (平成17年 3月31日現在)	平成15年度末 (平成16年 3月31日現在)	増 減	項 目	平成16年度末 (平成17年 3月31日現在)	平成15年度末 (平成16年 3月31日現在)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	607,945	644,868	36,923	流動負債	514,576	504,043	10,533
現金及び預金	148,106	150,611	2,505	支払手形	54	556	502
受取手形	12,761	8,354	4,407	買掛金	307,254	323,230	15,976
売掛金	236,217	293,141	56,924	短期借入金	21	229	208
製品	56,562	50,511	6,051	コマーシャルペーパー	-	20,000	20,000
材料・仕掛品	69,275	60,339	8,936	一年内償還社債	40,000	-	40,000
前払費用	609	458	151	未払金	104,161	101,059	3,102
繰延税金資産	27,122	23,726	3,396	未払法人税等	1,100	100	1,000
短期貸付金	2,142	3,724	1,582	未払費用	20,620	25,014	4,394
未収入金	38,517	34,908	3,609	預り金	37,474	31,656	5,818
その他の流動資産	17,189	19,705	2,516	製品保証引当金	1,347	1,325	22
貸倒引当金	559	613	54	その他の流動負債	2,540	870	1,670
固定資産	821,486	809,959	11,527	固定負債	438,798	372,511	66,287
有形固定資産	304,418	301,885	2,533	社債	240,000	220,000	20,000
建物	101,633	91,529	10,104	転換社債	-	49,898	49,898
構築物	9,998	9,057	941	長期借入金	100,012	35	99,977
機械装置	93,021	113,325	20,304	退職給付引当金	98,692	102,324	3,632
車両運搬具	170	188	18	その他の固定負債	93	253	160
工具器具備品	24,792	19,702	5,090	負債合計	953,374	876,554	76,820
土地	61,046	62,387	1,341	(資本の部)			
建設仮勘定	13,754	5,694	8,060	資本金	172,242	172,242	-
無形固定資産	21,883	20,158	1,725	資本剰余金	234,750	234,751	1
ソフトウェア	20,854	19,127	1,727	資本準備金	234,743	234,743	-
施設利用権	47	52	5	その他資本剰余金	6	7	1
その他の無形固定資産	981	979	2	自己株式処分差益	6	7	1
投資その他の資産	495,184	487,916	7,268	利益剰余金	64,014	161,135	97,121
投資有価証券	150,115	120,431	29,684	利益準備金	33,796	33,046	750
子会社株式	271,654	263,492	8,162	任意積立金	105,385	112,092	6,707
長期貸付金	2,053	988	1,065	特別償却準備金	3,806	513	3,293
長期前払費用	19,181	16,236	2,945	退職給与積立金	300	300	-
繰延税金資産	41,351	74,528	33,177	配当準備積立金	14,160	14,160	-
その他の投資等	10,838	12,255	1,417	固定資産圧縮積立金	119	119	-
貸倒引当金	9	17	8	別途積立金	87,000	97,000	10,000
				当期末処分利益	75,166	15,996	91,162
				その他の有価証券 評価差額金	12,407	17,360	4,953
				自己株式	7,357	7,215	142
				資本合計	476,057	578,274	102,217
資産合計	1,429,432	1,454,828	25,396	負債・資本合計	1,429,432	1,454,828	25,396

(注)

	平成16年度末	平成15年度末	増 減
1. 有形固定資産の減価償却累計額	528,049 百万円	578,457 百万円	50,408 百万円
2. 保証債務残高	19,617 百万円	23,558 百万円	3,941 百万円
保証予約残高	30,707 百万円	34,359 百万円	3,652 百万円
3. 期末発行済株式数	1,872,338,099 株	1,872,338,099 株	- 株

(上記期末発行済株式数には、平成16年度末 17,607,612株、平成15年度末 17,223,365株の自己株式を含む)

・財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産	評価基準 評価方法	原価法 製品、仕掛品は総平均法 原材料は移動平均法 部品は先入先出法
有価証券	子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券（時価のあるもの） （評価差額は全部資本直入法による）	移動平均法による原価法 決算日の市場価格等に基づく時価法
デリバティブ	その他有価証券（時価のないもの） 時価法	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法による。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法による。また、無形固定資産のうちソフトウェアについては主として利用可能期間に基づく定額法による。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
製品保証引当金	販売した製品の無償サービス費用に充てるため、必要見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

相場変動リスク等は、為替予約、金利スワップによりヘッジしている。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

・リース取引

	平成16年度	平成15年度
支払リース料	4,168 百万円	2,849 百万円

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（平成17年3月31日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	15,230 百万円	45,133 百万円	29,903 百万円
関連会社株式	6,501 百万円	9,791 百万円	3,289 百万円

（平成16年3月31日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	15,230 百万円	43,401 百万円	28,171 百万円
関連会社株式	5,751 百万円	9,031 百万円	3,279 百万円

比較利益処分案

(単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成15年度	増 減
当 期 未 処 分 利 益	75,166	15,996	91,162
別 途 積 立 金 取 崩 額	87,000	10,000	77,000
合 計	11,833	25,996	14,163
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	- (1株につき-円)	5,565 (1株につき3円)	5,565
特 別 償 却 準 備 金	503	3,292	2,789
次 期 繰 越 利 益	11,329	17,138	5,809

平成16年度(2004年度)本決算補足資料

連 結

<売上高>

(単位:百万円,%)

項 目		2004年度実績 (2004.4.1～2005.3.31)				2005年度(年間見通し) (2005.4.1～2006.3.31)			
		計	構成比	国内	海外	計	構成比	国内	海外
売上高		2,484,639 (99.1)	100.0	1,259,494 (99.4)	1,225,145 (98.7)	2,490,000 (100.2)	100.0	1,320,000 (104.8)	1,170,000 (95.5)
部門別 売上高	コンシューマ部門	1,228,169 (99.4)	49.4	726,220 (100.3)	501,949 (98.0)	1,268,260 (103.3)	50.9	776,300 (106.9)	491,960 (98.0)
	コマース部門	212,842 (107.5)	8.6	168,241 (99.9)	44,601 (150.5)	217,660 (102.3)	8.7	171,800 (102.1)	45,860 (102.8)
	コンポーネント部門	946,433 (96.1)	38.1	283,481 (93.9)	662,952 (97.0)	883,060 (93.3)	35.5	265,520 (93.7)	617,540 (93.2)
	その他部門	97,195 (109.5)	3.9	81,552 (112.0)	15,643 (98.0)	121,020 (124.5)	4.9	106,380 (130.4)	14,640 (93.6)

各部門別主要製品売上高

コンシューマ 部門	テレビ	119,524 (108.1)	4.7	19,716 (112.2)	99,808 (107.3)	116,270 (97.3)	4.7	21,870 (110.9)	94,400 (94.6)
	液晶プロジェクター	63,821 (99.3)	2.6	16,408 (91.1)	47,413 (102.5)	70,220 (110.0)	2.8	16,100 (98.1)	54,120 (114.1)
	デジタルカメラ	193,617 (85.8)	7.7	186,853 (85.3)	6,764 (101.3)	205,300 (106.0)	8.2	195,700 (104.7)	9,600 (141.9)
	電話機	384,522 (107.3)	15.4	222,933 (125.5)	161,589 (89.5)	391,980 (101.9)	15.7	233,000 (104.5)	158,980 (98.4)
	情報機器	69,607 (85.8)	2.8	51,367 (94.6)	18,240 (67.9)	72,770 (104.5)	2.9	54,810 (106.7)	17,960 (98.5)
	冷蔵庫	56,682 (127.8)	2.3	30,808 (111.9)	25,874 (153.8)	64,520 (113.8)	2.6	35,110 (114.0)	29,410 (113.7)
	エアコン	58,445 (113.6)	2.4	37,225 (111.6)	21,220 (117.5)	66,880 (114.4)	2.7	41,550 (111.6)	25,330 (119.4)
	洗濯機	31,124 (105.6)	1.3	25,429 (97.5)	5,695 (167.5)	34,000 (109.2)	1.4	28,070 (110.4)	5,930 (104.1)
コマース 部門	ショーケース	41,946 (103.4)	1.7	32,636 (96.0)	9,310 (141.1)	42,430 (101.2)	1.7	33,140 (101.5)	9,290 (99.8)
	大型エアコン	57,029 (114.8)	2.3	38,154 (89.8)	18,875 (263.1)	62,210 (109.1)	2.5	41,110 (107.7)	21,100 (111.8)
	業務用厨房機器	33,416 (99.0)	1.3	32,293 (100.8)	1,123 (64.8)	33,650 (100.7)	1.4	33,020 (102.3)	630 (56.1)
コンポーネント 部門	半導体	216,757 (82.6)	8.7	97,746 (85.6)	119,011 (80.2)	222,720 (102.8)	8.9	99,060 (101.3)	123,660 (103.9)
	電子部品	99,468 (102.8)	4.0	24,952 (91.6)	74,516 (107.2)	102,140 (102.7)	4.1	26,750 (107.2)	75,390 (101.2)
	二次電池	289,687 (100.0)	11.7	69,256 (101.3)	220,431 (99.7)	304,450 (105.1)	12.2	68,230 (98.5)	236,220 (107.2)
	光ピックアップ	145,269 (97.6)	5.9	19,289 (66.6)	125,980 (105.1)	136,830 (94.2)	5.5	18,130 (94.0)	118,700 (94.2)
	太陽電池	25,461 (181.4)	1.0	15,432 (134.4)	10,029 (392.4)	40,990 (161.0)	1.6	22,950 (148.7)	18,040 (179.9)

カッコ内は、前年同期比

<地域別売上高>

(単位:百万円,%)

項 目	2004年度実績			2005年度(年間見通し)		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
北 米	333,275	13.4	99.4	328,510	13.2	98.6
ヨーロッパ	181,612	7.3	97.4	182,150	7.3	100.3
アジア	634,778	25.6	94.9	581,960	23.4	91.7
その他	75,480	3.0	148.2	77,380	3.1	102.5
海外計	1,225,145	49.3	98.7	1,170,000	47.0	95.5
日本国内計	1,259,494	50.7	99.4	1,320,000	53.0	104.8
合 計	2,484,639	100.0	99.1	2,490,000	100.0	100.2

<海外生産比率>

	2004年度実績	2005年度(年間見通し)
海外生産比率	47.8%	48.4%

<損益>

(単位:百万円,%)

項 目	2004年度実績			2005年度(年間見通し)		
	金額	百分比	前年比	金額	百分比	前年比
売上高	2,484,639	100.0	99.1	2,490,000	100.0	100.2
営業利益	42,316	1.7	44.3	65,000	2.6	153.6
税引前利益	64,991	-2.6	-	56,000	-2.2	-
当期純利益	137,142	-5.5	-	92,000	-3.7	-

<設備投資・減価償却費・研究開発費>

(単位:百万円,%)

	2004年度実績		2005年度(年間見通し)	
	金額	前年比	金額	前年比
設備投資	104,902	95.2%	91,000	86.7%
電池	27,133	90.1%	18,600	68.6%
半導体	21,198	81.1%	13,700	64.6%
減価償却費	90,159	96.3%	91,000	100.9%
研究開発費 (売上高比率)	131,828 (5.3)	105.3%	128,000 (5.1)	97.1%

<従業員数>

(単位:人)

	2004年度 (2005/3/31現在)	2003年度 (2004/3/31現在)
国内	38,113	38,718
海外	57,910	43,619
合計	96,023	82,337

単 独

<売上高>

(単位:百万円,%)

項 目		2004年度実績 (2004.4.1～2005.3.31)				2005年度(年間見通し) (2005.4.1～2006.3.31)			
		計	構成比	国内	海外	計	構成比	国内	海外
売上高		1,458,981 (105.9)	100.0	928,087 (108.0)	530,893 (102.5)	1,480,000 (101.4)	100.0	970,000 (104.5)	510,000 (96.1)
部門別 売上高	コンシューマ部門	739,279 (100.6)	50.6	617,414 (105.7)	121,864 (80.9)	796,850 (107.8)	53.8	668,390 (108.3)	128,460 (105.4)
	コマ-シャル部門	130,522 (176.1)	8.9	115,758 (167.9)	14,763 (285.4)	141,440 (108.4)	9.5	118,640 (102.5)	22,800 (154.4)
	コンポーネント部門	589,179 (103.7)	40.5	194,914 (94.5)	394,265 (108.9)	541,710 (91.9)	36.7	182,970 (93.9)	358,740 (91.0)

各部門別主要製品売上高

コンシューマ 部門	テレビ	21,190 (120.7)	1.5	19,662 (121.9)	1,528 (107.3)	22,220 (104.9)	1.5	21,840 (111.1)	380 (24.9)
	液晶プロジェクター	54,711 (96.4)	3.7	15,746 (92.7)	38,964 (98.0)	61,150 (111.8)	4.2	15,460 (98.2)	45,690 (117.3)
	デジタルカメラ	191,186 (85.9)	13.1	184,821 (85.6)	6,365 (97.0)	202,340 (105.8)	13.6	193,290 (104.6)	9,050 (142.2)
	電話機	275,255 (107.6)	18.9	217,844 (128.4)	57,411 (66.6)	286,490 (104.1)	19.4	228,100 (104.7)	58,390 (101.7)
	情報機器	23,536 (101.2)	1.6	23,262 (103.1)	274 (39.5)	22,310 (94.8)	1.5	22,230 (95.6)	80 (29.1)
	冷蔵庫	30,872 (123.5)	2.1	30,730 (123.3)	142 (196.3)	35,060 (113.6)	2.4	35,060 (114.1)	0 -
	エアコン	19,038 (109.6)	1.3	18,759 (117.3)	278 (20.4)	23,490 (123.4)	1.6	23,490 (125.2)	0 -
	洗濯機	26,790 (104.0)	1.8	25,427 (103.2)	1,363 (122.7)	30,010 (112.0)	2.0	28,030 (110.2)	1,980 (145.3)
コマ-シャル 部門	ショーケース	22,880 (94.7)	1.6	21,638 (93.7)	1,241 (117.3)	24,620 (107.6)	1.6	23,480 (108.5)	1,140 (91.8)
	大型エアコン	43,682 -	3.0	34,071 -	9,611 (255.8)	53,850 (123.3)	3.7	36,990 (108.6)	16,860 (175.4)
	業務用厨房機器	23,820 (99.5)	1.6	23,647 (99.8)	172 (71.3)	25,330 (106.3)	1.7	25,330 (107.1)	0 -
コンポーネント 部門	半導体	166,542 (82.0)	11.4	81,222 (82.0)	85,320 (82.0)	164,790 (98.9)	11.1	81,800 (100.7)	82,990 (97.3)
	電子部品	44,447 (135.1)	3.0	9,801 (229.0)	34,645 (121.1)	46,560 (104.8)	3.2	12,450 (127.0)	34,110 (98.5)
	二次電池	184,693 (100.6)	12.7	51,524 (101.4)	133,169 (100.3)	181,780 (98.4)	12.3	45,500 (88.3)	136,280 (102.3)
	光ピックアップ	79,626 (106.3)	5.5	3,012 (56.8)	76,614 (110.1)	75,860 (95.3)	5.1	3,360 (111.5)	72,500 (94.6)
	太陽電池	24,180 (177.7)	1.7	14,460 (128.6)	9,719 (410.6)	38,350 (158.6)	2.6	21,150 (146.3)	17,200 (177.0)

カッコ内は、前年同期比

< 損益 >

(単位:百万円,%)

項 目	2004年度実績			2005年度(年間見通し)		
	金額	百分比	前年比	金額	百分比	前年比
売上高	1,458,981	100.0	105.9	1,480,000	100.0	101.4
営業利益	4,107	-0.3	-	4,000	-0.3	-
経常利益	482	0.0	3.6	1,000	-0.1	-
当期純利益	87,800	-6.0	-	145,000	-9.8	-

< 設備投資・減価償却費・研究開発費 >

(単位:百万円,%)

	2004年度実績		2005年度(年間見通し)	
	金額	前年比	金額	前年比
設備投資	65,180	110.6%	51,000	78.2%
電池	21,284	86.0%	11,400	53.6%
半導体	8,719	71.8%	8,400	96.3%
減価償却費	42,492	100.0%	51,000	120.0%
研究開発費	114,783	119.7%	120,000	104.5%
(売上高比率)	(7.9)		(8.1)	

< 為替レート >

	2004年度実績		2005年度計画	
	上期	年間	上期	年間
米ドル	109円	107円	102円	102円
ユーロ	133円	134円	134円	134円

連 結

<事業の種類別セグメント>

(単位:百万円,%)

項 目		2004年度 〔2004年4月1日から 2005年3月31日まで〕		2003年度 〔2003年4月1日から 2004年3月31日まで〕		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高 及び 営業収益	AV・情報通信機器	987,645	37.2	1,002,882	37.7	15,237	1.5
	電 化 機 器	260,667	9.8	240,076	9.0	20,591	8.6
	コンシューマ部門	1,248,312	47.0	1,242,958	46.7	5,354	0.4
	コマーシャル部門	216,121	8.1	199,168	7.5	16,953	8.5
	電子デバイス	442,436	16.6	505,232	19.0	62,796	12.4
	電 池	369,050	13.9	346,396	13.0	22,654	6.5
	そ の 他	172,901	6.5	172,778	6.5	123	0.1
	コンポーネント部門	984,387	37.0	1,024,406	38.5	40,019	3.9
	そ の 他 部 門	209,763	7.9	195,776	7.3	13,987	7.1
	計	2,658,583	100.0	2,662,308	100.0	3,725	0.1
消 去 又 は 全 社 連 結	71,997	-	62,369	-	9,628	-	
	2,586,586	-	2,599,939	-	13,353	0.5	

項 目		2004年度 〔2004年4月1日から 2005年3月31日まで〕		2003年度 〔2003年4月1日から 2004年3月31日まで〕		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業利益	AV・情報通信機器	31,257	47.5	43,892	37.2	12,635	28.8
	電 化 機 器	2,382	3.6	4,604	3.9	2,222	-
	コンシューマ部門	28,875	43.9	39,288	33.3	10,413	26.5
	コマーシャル部門	6,176	9.4	3,839	3.3	2,337	60.9
	電子デバイス	7,876	11.9	26,922	22.8	34,798	-
	電 池	19,026	28.9	26,381	22.3	7,355	27.9
	そ の 他	7,046	10.7	4,479	3.8	2,567	57.3
	コンポーネント部門	18,196	27.7	57,782	48.9	39,586	68.5
	そ の 他 部 門	12,522	19.0	17,201	14.5	4,679	27.2
	計	65,769	100.0	118,110	100.0	52,341	44.3
消 去 又 は 全 社 連 結	23,453	-	22,559	-	894	-	
	42,316	-	95,551	-	53,235	55.7	